【ポスターセッション】

# 「剥奪概念」に対する「子ども食堂」の可能性

○ 東北福祉大学 氏名 阿部 裕二 (0077)

村山 くみ (東北福祉大学・5666)、千葉 伸彦 (東北福祉大学・6188)

キーワード:剥奪概念、子ども食堂、居場所

## 1. 研究目的

少子高齢化や晩婚化、グローバリゼーションの進展による非正規雇用の増大など、生活を取り巻く環境の著しい変化により人々が抱える生活課題は複雑かつ多様化の様相を強めている。特に、2008 (平成 20) 年頃から「子どもの貧困」という言葉が急速に広がり、2012 (平成 24) 年頃より貧困等、さまざまな事情で十分な食事をとれない、保護者らと食卓を囲むことができない子どもたちのための「子ども食堂」と称される活動が活発化している。子どもの生活状況は保護者の状況に左右されるものであり、子ども自身が主体的に自己の直面する生活課題を改善及び変革することは不可能である。その意味において、子どもの貧困を考察する場合、「剥奪」概念を用いることが適切であるといわれている¹¹)。そこで、本研究ではこのような議論に依拠しつつ、様々な家庭環境から発生する剥奪現象が与える子どもへの影響と、子ども食堂が「存在」すること、その「機能」等によって補完されうる側面や可能性について検討する。

#### 2. 研究の視点および方法

## (1)研究の視点

本研究における「剥奪」概念は、基本的には低所得による生活財の不足や共働きなど親の生活状況から引き起こされる生活様式における社会内格差、そして社会的行動の制約の度合い、それら不平等に晒されている状態、程度として把握する概念であるとする。

## (2) 研究の方法

## ①調査対象

朝日新聞社がまとめた①「全国の子ども食堂一覧」と②「こども食堂ネットワーク」のホームページ上に掲載されている「こども食堂」のうち、住所が把握できた 311 ヵ所を調査対象とし、98 ヵ所(回収率 31.5%)から回答を得た。

#### ②調査方法および調査項目

調査方法は質問紙郵送調査法を採用した。主な調査項目は、「子ども食堂」の現在の活動状況、「子ども食堂」を開始するまで状況、「子ども食堂」の活動を継続するうえでの課題と今後の目標である。

## ③調査期間

調査期間は、平成29年11月1日~11月30日とした。

## 3. 倫理的配慮

研究への参加協力は自由意志であること、研究結果が協力者個人に直接不利益な情報をもたらすことはないこと、調査で得られた結果については匿名とし、研究以外の目的に使用することは一切ないこと、個人情報保護への配慮を十分にすること等について書面にて説明し、調査用紙の回収を持って調査への同意とした。調査票は研究担当者の責任において厳重に保管・管理し、個人情報が外部に出ないよう十分に配慮した。また、本研究は東北福祉大学倫理委員会の承認を得て実施した。

## 4. 研究結果

活動の目的(理念・方針)について自由記述形式で回答を求めた結果、「貧困」や「孤食」といった言葉以外に、「居場所」や「つながり」といった言葉が多く使用されていた。近年、地域内におけるつながりの希薄化が問題視されており、調査に協力が得られた子ども食堂の多くは、地域における「つながり」や「交流」を図るための「居場所」となることを目的に掲げ、活動に尽力している姿が明らかとなった。また、食事以外に提供している活動(サービス等)では、「宿題のサポート」「多世代交流」がともに 40.8%、「調理体験」「子どもや保護者等への相談支援」の 2 項目が 39.8%という結果となった。

## 5. 考察

現在、活動している子ども食堂は、「居場所」「つながり」等をキーワードに活動している団体が多いことから、剥奪現象の一つである「社会的ネットワークの欠如」に対応しているといえる。子ども食堂においては学生や子育て世代、中高年など多様な世代がボランティアとして活躍しており、また、そのボランティアが社会で担う役割などについて見聞きすることで、子どもたち一人ひとりが地域住民とのつながりや社会との接点を「じわっと」感じる機会があるのではないかと考える。また、子ども食堂が居場所の提供と併せて、子ども達の宿題の手伝いや無料学習塾等の学習支援を実施しているケースが見受けられることから「学習機会の制約」においても対応していると考える。したがって、子ども食堂では、子どもたちの学ぶ機会を創り、学ぶ意欲を醸成している可能性をも推察される。

- 1) 山村りつ (2016)「子どもの貧困をどうとらえるべきか」埋橋孝文/矢野裕俊編著『子どもの貧困/不利/困難を考える一理論的アプローチと各国の取組み一』ミネルヴァ書房、47-67.
- ※本研究は、東北福祉大学特別研究費助成(平成 28~29 年度)「地域社会におけるセーフティネットの 再構築に関する研究」の一部である。